

学生の学修成果の分析の試み

本多 泰洋

Studies on An Analysis of Students' Performance

Yasuhiro HONDA

Keyword : students' performance, examination, reexamination, performance analysis

キーワード：学生の成績、定期試験、追再試験、成績分析

Synopsis

The students' performance of five subjects, Chemistry, Instruction of Observation and Teaching Practice, Fundamentals in Education, Phraseology Lecture, and Curriculum and Teaching, for 5 or 6 years were reviewed through an analysis of collected data on an examination and reexamination.

要旨

担当講義の学生の学修成果の分析を試みた。分析対象とした講義は、化学、教育実習指導、教育原理、文章表現法、教育課程論の5教科である。5～6年間の学生の定期試験や追再試験の結果を収集してまとめ、分析を試みた。

はじめに

講義を担当していて、「本年度の入学生は昨年度の入学生に比べ能力が高いようだ」、「よく質問に来る」、あるいは「私語が少ないと感じる」、「素直な学生が多いようだ」など、学生の特徴を感覚的に、あるいは直感的に感じることも多いのではないだろうか。

学生の学力が入学年度によって相違があるものなのか、あるいは学生の学修成果をできるだけ客観的に測定する基準作り(数値化)の参考にならないだろうか、さらには、学生の学修成果の向上に役立つような「学生による授業評価アンケート」の作成の参考にならないだろうか、学生の学習成果の向上のためのPDCAサイクルの作成に結びつけられないだろうか等などの思いに駆られ、講義を担当した教科の学生の学修結果についてまとめ、その結果の分析を試みることにした。

しかし、年度を越えて学生の学修結果を比較するための方法がある訳ではないので、担当した講義の学生の学修成果を、定期試験の得点を軸にまとめ、分析することとした。これにより、受講学生の学習成果の相違の原因を知るとともに、学生の学力の状況や特徴を知り、分析結果が学生の学習成果の向上につながる方法の端緒にならないものかと考え、以下に、学生の学修成果のデータを集めて分析を試みた結果をまとめたので報告する。

学修成果の分析

(1) 分析対象

2009(平成21)年度から2014(平成26)年度の間に担当した、1年次学生を対象とした化学、教育実習指導、教育原理、文章表現法、2年次学生を対象とした教育課程論の5教科について、定期試験の結果を軸に学生の学修成果の結果を表にまとめた。こども演習や教職実践演習等の演習教科や教育実習については分析対象から割愛した。

(2) 表の内容

表中の平均点や評価点は、全て100点満点に換算してある。定期試験や総合評価、再試験、単位認定試験では、60点以上を取得した者を合格者としている。追試験では、80点以上を取得した者を合格者としている。平均点や人数比(%)の値は、四捨五入した結果を示した。また、各学生数には過年度生を含んでいる。年度によってはデータが失われていた年度もあった。各教科の表の内容は次の通りである。

1) 「定期試験」の欄

定期試験の受験者の人数とその平均点、定期試験合格者の人数(%)とその平均点を示してある。

2) 「総合評価」の欄

定期試験では合格点を取得できなかったが、授業内テストや課題の取組み等平常の学修成果により合格し

た学生数 (%) と、それらの学生の定期試験の平均点を示してある。

3) 「総合評価の結果」の欄

「定期試験」と「総合評価」の合格者の合計の人数 (%) とその定期試験の平均点、最終成績評価の平均点を示してある。学生数はそれ程多くはないが、定期試験では合格点を取得しているにもかかわらず、総合評価の結果で最終成績評価が不合格となる成績逆転者が存在することがあり、「定期試験」の合格者数と「総合評価」の合格者数の合計である「総合評価の結果」の合格者数の合計と一致しないこともある。

4) 「追再試験」の欄

受験者の人数とその平均点、合格者の人数 (%) とその平均点を示してある。

5) 「第1回単位認定試験」の欄

受験者の人数とその平均点、合格者の人数 (%) を示してある。なお、単位認定試験は3回実施されているが、2回目と3回目の結果は割愛した。

(3) 分析内容の説明

1) 「定期試験」

講義を通じて学生に修得して欲しい学修内容は、わずか5年の間で大きく変わる訳ではないので、定期試験の問題内容も5年間で大きな違いはない。従って、学生の学力に大きな変動がなければ「定期試験」の欄の受験者の平均点や合格者の人数 (%) とその平均点には大きな変動がないはずである。同じコースの学生の受験者の平均点や合格者の平均点に大きな変動が見られる場合には、入学した学生の基礎学力の差に原因があると考えられる。

定期試験では、記述式の問題は出題していない。わずか2年から3年という限られた期間で社会に出る学生にとって、必要な最低限の知識を大急ぎで身に付けてもらわなければならないと考えるためである。思考力、判断力、表現力等の「生きる力」は、演習 (例えば、こども教育学科では、こども演習ⅠA・B、ⅡA・B、ⅢA・B、教職実践演習等) の時間の学修を通して身に付けてもらうような教育プログラムとしているからである。

本学の人材育成の大きな目的は、実践力を身に付けた社会に役立つ人材の育成である。学生には人材育成の柱である建学の精神である礼儀、努力、誠実を常に意識してもらう目的で、講義の開始と終了時には必ず起立してお互いに挨拶をする。また、定期試験の最初

の問題は、建学の精神3つを漢字で正確に記入する問題を出している。観察力のある学生は、学生証のトップに建学の精神が書かれていることに気が付く学生もいるが、多くはない。

2) 「総合評価」と「総合評価の結果」

受講意欲と受講態度、課題の取組み状況とその内容、授業内小テスト、定期試験の結果等で「総合評価」として成績評価としている化学、教育実習指導、文章表現法の3教科では、「総合評価」の欄が大きな意味を持つ。一方、ほとんどの年度で定期試験の結果をそのまま「総合評価」の成績としている教育原理や教育課程論の2教科では、「総合評価」の欄の値には大きな意味はないといえる。

○受講意欲と受講態度

受講意欲と受講態度の評価は統一的な基準がある訳ではないが、ネガティブな要因を満点から減点して行く方法によって採点した。例えば、こっそり携帯電話やスマートフォンを使用している、寝ている、私語が多い、その講義と関係のない別のことをしている、講義中にノートをとらない等、教卓からの観察結果や机間巡視の際に気が付いた内容をメモしている。このため、学生全員の氏名を覚えている訳ではないので、毎年着席表を作成して指定した席に着席するよう求めている。また、携帯電話やスマートフォンの使用に関しては、年度や教科によっては最前列の机を空けておき、ここに学籍番号順に受講学生のスマートフォン等を置くスペースを作った氏名を記入した紙を作成し、講義開始前に携帯電話やスマートフォンを指定された氏名の位置に置いてもらい、その提出状況によって出欠をとるなどの方法をとることもあった。

○課題の取組み状況と内容

課題の取組み状況とその内容については、例えば、化学では、教科書のページを指定して、定められた講義の日までに必ず読み、内容を理解するように伝え、当日には教科書に記述してあった内容について質問する、あるいはその内容について授業内での小テストをする等によって評価している。

教育実習指導では、毎年全学生を12班に分け、1時間半の講義時間を2週間使用して6班ずつ帝京めぐみ幼稚園にて保育の観察実習を行なう。最初の講義時間から観察実習への参加がない場合には、教育実習指導の教科の評価を行なわない、すなわち、観察実習への不参加イコール不合格であることを伝え、その観察結果を実習日誌にまとめて提出させて添削と採点をす

る、あるいはその日誌を元に部分実習指導案や責任実習指導案を作成して提出させて添削と採点をする等の課題内容に取り組んだ結果を評価している。また、幼稚園教育要領の第2章「ねらい及び内容」の、5領域の各「内容」が、それぞれの領域の3つの「ねらい」のどの「ねらい」を実現するための「内容」であるかを分類させる等、保育者にとってはバイブルといえる幼稚園教育要領の理解を深めるような課題に取り組んでもらい評価している。

文章表現法では、学生が就職活動や社会に出てから困らないように、葉書の作成と清書の投函、履歴書の作成と提出、自己の性格分析の作成と提出、自己研究文の作成と提出、エントリーシートの作成と提出等の課題の添削と採点によって評価している。

○授業内小テスト

授業内小テストの内容については、化学では、生化学や栄養学で必ず必要となる25前後の原子の原子名、原子記号、原子番号、原子量を全て記憶するように伝え、小テストの月日をかなり前から周知してテストを実施している。教育実習指導では、授業内小テストは実施していない。

文章表現法では、年度によって回数は異なるが、漢字の読みと書き取りや故事成語の小テストを10回(1回の問題数30～40題)前後実施し、翌週に返却して答え合わせをしている。特に受講学生数の多い栄養士コースの毎週の小テストの採点は、教員としてかなり大きな負担であった。

各教科の分析結果

(1) 化学

栄養士コース1年次学生を対象にした前期開講の化学の講義について、学生の学修成果を表1にまとめた。

2010(平成22)年度から2014(平成26)年度の5年間の定期試験の試験内容は大きく変更されていないにもかかわらず、受験者全員の平均点が、年度ごとに約33点～52点の間で大きく19点の振れ幅を示している。一方、定期試験で合格点を取得した学生の平均点は、約67点～73点と70点±3点と6点以内の範囲に収まっている。これらの事実は、入学年度によって学生の基礎学力が異なることが影響した結果と考えざるを得ない。

2011年度と2013年度は、定期試験の受験学生の平均点も低く(2011年度約38点、2013年度約33点)、総合評価で合格した学生数も少ない(2011年度6人、

2013年度2人)。これに対し、定期試験の受験学生の平均点がなぜか1年おきに高く、2010年度は約52点、2012年度は約48点、2014年度は約49点である。2010年度はデータがないが、定期試験の受験学生の平均点が高い年度は、総合評価で合格した学生数も多い(2012年度40人、2014年度21人)。従って、総合評価で成績評価を実施した学生数も2012年度64人(約84%)、2014年度42人(約68%)と他年度に比較して多い。しかし、合格者の総合評価の成績の平均点は他年度に比べ必ずしも高くない。今の所、これがどのような原因によるものなのか不明である。

追再試験や第1回単位認定試験の受験者数が多く、合格者が少ないのも化学の学修の結果の特徴である。化学反応式の係数計算、%濃度、モルやモル濃度の計算等に手こずる学生も多く、定期試験の前に質問に来る学生に対して個人的な指導を行っても合格しない学生もいることが表れている。

(2) 教育実習指導

こども教育コース1年次学生を対象にした前期開講の教育実習指導の講義について、学生の学修成果を表2にまとめた。

定期試験の受験者の平均点約81点と非常に高い2010(平成22)年度を除くと、2009(平成21)年度から2014(平成26)年度の5年間の定期試験の平均点は、約50点～59点と10点以内の範囲に収まっている。また、定期試験の合格者の平均点は、約66点～74点と振れ幅は9点以内に収まっており、入学した学生の基礎学力が一定の範囲内に収まっていることを示唆している。2010(平成22)年度の入学生の定期試験の受験者の平均点が他年度より約21点以上高く、合格者の比(約94%)やその平均点も他年度より10点以上も非常に高いが、その理由は不明である。

2009(平成21)年度、2012(平成24)年度、2013(平成25)年度は、定期試験受験者の約27%～31%の学生が、総合評価により合格していることが分かる。2014(平成26)年度は、約40%の学生が総合評価により合格しており、データのある他の年度に比べ約10%程度高い比率となっている。しかし、合格者の定期試験の平均点はデータのある他の年度と同程度であり(約51点～54点)、総合評価により合格者の比率が有意に高い結果を説明できる理由は不明である。

総合評価の結果を見ると、合格者の比率は約62%～77%と年度による振れ幅が大きい、平均点は約

表1. 2010（平成22）～2014（平成26）年度・栄養士コース1年・化学・各試験・受験者数・合格者数・平均点¹⁾等

試験 年度	定期試験				総合評価		総合評価の結果 ⁴⁾			追再試験 ⁵⁾				第1回単位認定試験 ⁶⁾		
	受験者		合格者 ²⁾		合格者 ³⁾		合格者			受験者		合格者		受験者		合格者
	人数	平均	人数 (%)	平均	人数 (%)	平均	人数 (%)	平均	評価	人数	平均	人数 (%)	平均	人数	平均	人数 (%)
2010 (平成22)	49人	52.4	22人 (44.9%)	72.0	-	-	-	-	-	22人	39.2	2人 (9.1%)	65.5	15人	-	4人 (26.6)
2011 (平成23)	73人	37.8	9人 (12.3%)	67.3	6人 (8.2%)	57.3	15人 (20.5%)	63.3	66.7	46人	46.7	16人 (34.8%)	73.4	25人	-	6人 (24.0%)
2012 (平成24)	76人	48.8	24人 (31.6%)	71.1	40人 (52.6%)	44.4	64人 (84.2%)	54.4	74.9	7人	23.4	0人 (0%)	-	7人	28.4	0人 (0%)
2013 (平成25)	61人	32.9	8人 (13.1%)	67.0	2人 (3.3%)	51.5	9人 (14.8%)	63.4	73.2	46人	29.9	3人 (6.5%)	72.0	36人	36.8	3人 (8.3%)
2014 (平成26)	62人	49.4	21人 (33.9%)	73.0	21人 (33.9%)	48.5	42人 (67.7%)	60.7	64.8	12人	30.8	1人 (8.3%)	60.0	[11人]	-	-

注1) 平均は平均点で100点満点。(%)は受験者数に対する比。-印はデータがないケース。カッコ[]内の数値は暫定値である。

注2) 定期試験の合格者は筆記試験で60点以上の得点者。

注3) 総合評価合格者は、定期試験の得点が60点以下で、総合評価で合格した人数と定期試験の平均点である。2010年度は定期試験の結果を最終成績としたため該当者がいない。

注4) 総合評価の結果は、定期試験と総合評価で合格した全合格者の人数と定期試験の平均点、評価は総合評価の平均点。各年度の総合評価の内容は次の通り。

2011年度は1回の授業内テストの結果と定期試験の結果を評価の配分比率を定めずに評価して総合評価とした。

2012年度は1回の授業内テスト20%、課題の取組み状況と内容20%、受講意欲と受講態度30%、定期試験の結果30%で総合評価とした。総合評価の結果が定期試験の結果より低かった学生(逆転者)が1名(合格)存在。

2013年度は2回の授業内テスト20%、課題の取組み状況と内容20%、定期試験の結果60%で総合評価とした。総合評価の結果が定期試験の結果より低かった学生(逆転者)が1名(不合格)存在。

2014年度は1回の授業内テスト10%、課題の取組み状況と内容20%、受講意欲と受講態度10%、定期試験の結果60%で総合評価とした。

注5) 追再試験は筆記試験のみで評価。追試験は80点以上の点数を取得しても80点、再試験は60点以上の点数を取得しても60点と評価されるが、ここでは実際に取得した点数を使用した。

注6) 単位認定試験は3回実施されているが、2回目と3回目のデータは割愛した。単位認定試験の受験者数には過年度不合格者数を含む。

表2. 2009（平成21）～2014（平成26）年度・こども教育コース1年・教育実習指導・各試験・受験者数・合格者数・平均点¹⁾等

試験 年度	定期試験				総合評価		総合評価の結果 ⁴⁾			追再試験 ⁵⁾				第1回単位認定試験 ⁶⁾		
	受験者		合格者 ²⁾		受験者 ³⁾		合格者			受験者		合格者		受験者		合格者
	人数	平均	人数 (%)	平均	人数 (%)	平均	人数 (%)	平均	評価	人数	平均	人数 (%)	平均	人数	平均	人数 (%)
2009 (平成21)	56人	57.5	25人 (44.6%)	69.9	15人 (26.8%)	53.6	40人 (71.4%)	63.8	71.1	15人	-	8人 (53.3%)	-	6人	69.2	5人 (83.3%)
2010 (平成22)	53人	80.8	50人 (94.3%)	83.2	-	-	-	-	-	3人	-	3人 (100%)	-	1人	49	0人 (0%)
2011 (平成23)	60人	59.3	33人 (55.0%)	74.3	-	-	-	-	-	26人	-	3人 (11.5%)	-	19人	-	11人 (57.9%)
2012 (平成24)	56人	56.7	26人 (46.4%)	68.0	17人 (30.4%)	52.6	43人 (76.8%)	61.9	71.4	8人	45.6	0人 (0%)	-	12人	-	4人 (33.3%)
2013 (平成25)	59人	53.9	19人 (32.2%)	68.6	18人 (30.5%)	51.4	37人 (62.7%)	60.2	71.9	19人	48.6	1人 (5.3%)	64.0	17人	51.3	6人 (35.3%)
2014 (平成26)	53人	50.1	12人 (22.6%)	66.0	21人 (39.6%)	51.6	33人 (62.3%)	56.8	68.3	9人	48.6	2人 (22.2%)	64.5	[7人]	-	-

注1) 平均は平均点で100点満点。(%)は受験者数に対する比。-印はデータがないケース。カッコ[]内の数値は暫定値である。

注2) 定期試験の合格者は筆記試験で60点以上の得点者。

注3) 総合評価合格者は、定期試験の得点が60点以下で、総合評価で合格した人数と定期試験の平均点。

注4) 総合評価の結果は、定期試験と総合評価で合格した全合格者の人数と定期試験の平均点、評価は総合評価の平均点。各年度の総合評価の内容は次の通り。

2009年度は、受講意欲と受講態度20%、実習日誌や部分・責任実習指導案等の課題の提出状況と内容20%、定期試験の結果60%で総合評価とした。

2010年度と2011年度は、受講意欲と受講態度、実習日誌や部分・責任実習指導案等の課題の提出状況と内容、定期試験の結果を評価の配分比率を定めずに総合評価とした。

2012年度は、受講意欲と受講態度20%、実習日誌の提出状況と内容20%、部分・責任実習指導案等の課題の提出状況と内容30%、定期試験の結果30%で総合評価とした。

2013年度は、実習日誌の提出状況と内容10%、幼稚園教育要領の課題の取組み状況と内容10%、部分実習指導案等の課題の提出状況と内容10%、責任実習指導案等の課題の提出状況と内容10%、定期試験の結果60%で総合評価とした。

2014年度は、実習日誌や部分・責任実習指導案等の課題の提出状況と内容20%、受講意欲と受講態度20%、定期試験の結果60%で総合評価とした。

注5) 追再試験は筆記試験のみで評価。追試験は80点以上の点数を取得しても80点、再試験は60点以上の点数を取得しても60点と評価されるが、ここでは実際に取得した点数を使用した。注6) 単位認定試験は3回実施されているが、2回目と3回目のデータは割愛した。単位認定試験の受験者数には過年度不合格者数を含む。

68点～72点と狭い範囲に収まっており、一定以上の学修成果を挙げなければ合格できない実情を示している。

年度によって追再試験の受験者は3人～26人、第1回単位認定試験の受験者は6人～19人と比較的大きな振れ幅が見られる。

(3) 教育原理

こども教育コース1年次学生を対象にした後期開講の教育原理の講義について、学生の学修成果を表3にまとめた。

2009(平成21)年度から2013(平成25)年度の5年間の定期試験の受験者の平均点は、2010(平成22)年度を除き約37点～49点の13点の範囲に収まっている。2010(平成22)年度は平均点が約58点とかなり高く、教育実習指導の分析で得られた結果と同じ傾向が見られる。教育実習指導の結果と異なるのは、2010(平成22)年度の追再試験の合格者の平均点がやや高いことである。

前にも説明したように2012(平成24)年度を除き、教育原理では定期試験の結果をそのまま「総合評価」の成績としているので、「総合評価の結果」の欄はほとんどデータもなく、分析対象とならない。

教育原理の学修の結果の大きな特徴は、追再試験や単位認定試験の受験者が比較的多いことである。追再試験の受験者は19人～39人、第1回単位認定試験の受験者は9人～33人である。講義内容として文部科学省が規定した教育思想や教育思想史、欧米や日本の幼稚園教育史を含んでおり、高等学校で世界史や日本

史を履修していない学生では苦手意識が強い学生も多く、一方で日本の幼稚園教育史を学ぶことができ楽しかったという学生の声があるなど、二極分化が見られる結果と考えられる。

(4) 文章表現法

生活文化コースと養護教諭コースの1年次学生を対象に合同クラスで前期に、栄養士コースの1年次学生を対象に後期(ただし2014年度は前期)に、それぞれ開講した文章表現法の講義について、コースごとに学生の学修成果をまとめて表4に示した。

2010(平成22)年度から2014(平成26)年度の5年間の定期試験の受験者の平均点は、生活文化コースの学生は約52点～59点の約8点の範囲に、養護教諭コースの学生は約60点～65点の6点の範囲に、栄養士コースの学生は約48点～67点の20点の範囲にある。栄養士コースの学生の基礎学力にばらつきが見られるのが目につく。化学の場合にも見られたように、入学年度によって学生の基礎学力が異なることが影響した結果と考えざるを得ない。

また、定期試験の受験者に対する合格者数の比を見ると、生活文化コースで約31%～67%、養護教諭コースで約56%～77%、栄養士コースで約15%～68%である。栄養士コースでは年度によって振れ幅が大きく共通性が見出されず、履修学生数が多いことがその理由の一つと思われるが、理由は不明である。

定期試験の合格者の平均点は、生活文化コースでは約66点～78点の13点の範囲に、養護教諭コースでは約70点～77点の8点の範囲に、栄養士コースでは

表3. 2009(平成21)～2013(平成25)年度・こども教育コース1年・教育原理・各試験・受験者数・合格者数・平均点¹⁾等

試験 年度	定期試験				総合評価		総合評価の結果 ⁴⁾				追再試験 ⁵⁾				第1回単位認定試験 ⁶⁾	
	受験者		合格者 ²⁾		合格者 ³⁾		合格者				受験者		合格者		受験者	
	人数	平均	人数(%)	平均	人数(%)	平均	人数(%)	平均	評価	人数	平均	人数(%)	平均	人数	平均	人数(%)
2009 (平成21)	50人	37.1	7人 (14.0%)	75.7	-	-	-	-	-	39人	48.5	16人 (41.0%)	66.7	25人	78.3	23人 (92.0%)
2010 (平成22)	50人	57.7	23人 (46.0%)	75.0	-	-	-	-	-	27人	64.3	16人 (59.3%)	76.9	9人	-	6人 (66.7%)
2011 (平成23)	50人	48.5	17人 (34.0%)	67.9	-	-	-	-	-	27人	-	12人 (44.4%)	-	16人	-	6人 (37.5%)
2012 (平成24)	55人	44.9	9人 (16.4%)	67.4	9人 (16.4%)	56.6	18人 (32.7%)	62	71.7	19人	53.3	3人 (15.8%)	84	33人	-	24人 (72.7%)
2013 (平成25)	55人	41.4	13人 (23.6%)	66.5	-	-	-	-	-	-	-	17人 (43.6%)	69.6	13人	52.8	3人 (23.1%)

注1) 平均点の満点はいずれも100点。(%)は受験者数に対する比。-印はデータがないケース。

注2) 定期試験の合格者は筆記試験で60点以上の得点者。

注3) 総合評価合格者は、定期試験の得点が60点以下で、総合評価で合格した人数と定期試験の平均点。2009年度、2010年度、2011年度、2013年度は定期試験の結果を最終成績としたため該当者なし。

注4) 総合評価の結果は、定期試験と総合評価で合格した全合格者の人数と定期試験の平均点、評価は総合評価の平均点。2012年度の総合評価の内容は、受講意欲と受講態度50%、定期試験の結果50%で総合評価とした。

注5) 追再試験は80点以上の点数を取得しても80点、再試験は60点以上の点数を取得しても60点と評価されるが、ここでは実際に取得した点数を使用した。

注6) 単位認定試験は3回実施されているが、2回目と3回目のデータは割愛した。単位認定試験の受験者数には過年度不合格者数を含む。

表4. 2010（平成22）～2014（平成26）年度・コース別1年・文章表現法・各試験・受験者数・合格者数・平均点¹⁾等

コース	試験 年度	定期試験				総合評価		総合評価の結果 ⁴⁾				追再試験 ⁵⁾				第1回単位認定試験 ⁶⁾	
		受験者		合格者 ²⁾		合格者 ³⁾		合格者		受験者		合格者		受験者		合格者	
		人数	平均	人数 (%)	平均	人数	平均	人数 (%)	平均	評価	人数	平均	人数 (%)	平均	人数	平均	人数 (%)
生活文化コース	2010 (平成22)	12人	52.4	5人 (41.7%)	77.8	2人	58.0	7人 (58.3%)	72.1	77.1	4人	27.3	0人 (0%)	-	-	-	-
	2011 (平成23)	13人	48.8	4人 (30.8%)	68.8	0人	-	4人 (30.8%)	68.8	70.3	7人	-	-	-	3人	63.3	2人 (66.7%)
	2012 (平成24)	9人	59.0	6人 (66.7%)	65.8	1人	59.0	7人 (77.8%)	64.9	74.4	1人	43.0	0人 (0%)	-	2人	45.5	0人 (0%)
	2013 (平成25)	13人	59.2	6人 (46.2%)	77.8	0人	-	5人 (38.5%)	79.0	72.6	9人	48.6	1人 (11.1%)	61.0	7人	52.0	3人 (42.9%)
	2014 (平成26)	25人	53.8	8人 (32.0%)	77.3	0人	-	8人 (32.0%)	77.3	73.1	10人	45.1	0人 (0%)	-	[9人]	-	-
養護教諭コース	2010 (平成22)	8人	63.0	5人 (62.5%)	75.4	1人	58.5	6人 (75.0%)	72.6	77.5	1人	60.0	1人 (100%)	60.0	-	-	-
	2011 (平成23)	6人	62.0	4人 (66.7%)	73.0	0人	-	4人 (66.7%)	73.0	70.3	1人	26.0	0人 (0%)	-	1人	26.0	0人 (0%)
	2012 (平成24)	9人	60.1	5人 (55.6%)	74.6	2人	52.0	7人 (77.8%)	68.1	72.6	1人	44.0	0人 (0%)	-	2人	42.5	0人 (0%)
	2013 (平成25)	13人	64.9	10人 (76.9%)	77.3	0人	-	8人 (61.5%)	81.3	77.0	3人	69.3	2人 (66.7%)	75.0	0人	-	-
	2014 (平成26)	12人	63.2	9人 (75.0%)	70.3	1人	49.0	10人 (83.3%)	68.2	70.2	0人	-	-	-	0人	-	-
栄養士コース	2010 (平成22)	39人	48.1	6人 (15.4%)	72.2	4人	51.0	10人 (25.6%)	63.7	67.0	25人	61.9	15人 (60.0%)	69.0	9人	-	6人 (66.7%)
	2011 (平成23)	61人	62.5	37人 (60.7%)	73.6	11人	51.8	48人 (78.7%)	68.6	72.1	13人	51.4	3人 (23.1%)	69.7	10人	-	5人 (50.0%)
	2012 (平成24)	63人	49.6	13人 (20.6%)	71.6	11人	52.1	23人 (36.5%)	62.3	65.4	24人	53.7	9人 (37.5%)	72.2	20人	-	6人 (30.0%)
	2013 (平成25)	67人	60.7	36人 (53.7%)	74.2	0人	-	31人 (46.3%)	75.6	69.6	31人	59.7	21人 (67.7%)	69.5	7人	45.7	1人 (14.3%)
	2014 (平成26)	85人	66.6	58人 (68.2%)	75.1	0人	-	56人 (65.9%)	75.6	72.2	10人	49.2	1人 (10.0%)	61.0	[8人]	-	-

注1) 生活文化コースと養護教諭コースの学生を対象とした講義は前期に同じクラスとして開講したが、集計はコース別に集計、栄養士コースの講義は後期に開講（ただし2014年度は前期に開講）。平均は平均点で100点満点。(%)は受験者数に対する比。-印はデータがないケース。カッコ[]内の数値は暫定値である。

注2) 定期試験の合格者は筆記試験で60点以上の得点者。

注3) 総合評価合格者は、定期試験の得点が60点以下で、総合評価で合格した人数と定期試験の平均点。

注4) 総合評価の結果は、定期試験と総合評価で合格した全合格者の人数と定期試験の平均点、評価は総合評価の平均点。各年度の総合評価の内容は次の通り。

2010年度の生活文化と養護教諭コースは、受講意欲と受講態度、課題（宿題）や講義ノートの提出状況と内容、授業内小テスト、定期試験の結果を評価の配分比率を定めて総合評価とした。栄養士コースは、受講意欲と受講態度20%、課題（宿題）の提出状況とその内容と講義内小テスト30%、定期試験の結果50%で総合評価とした。2011年度の生活文化と養護教諭コースは、授業内テスト40%、定期試験60%で総合評価とした。栄養士コースは、課題（宿題）の提出状況と内容及び授業内テスト40%、定期試験60%で総合評価とした。栄養士コースでは、総合評価の結果が定期試験の結果より低かった学生（逆転者）が1名（不合格）存在。

2012年度の生活文化と養護教諭コース、栄養士コースとも、受講意欲と受講態度30%、課題の提出状況と内容20%、授業内での6回的小テスト20%、定期試験の結果30%で総合評

約72点～75点の約4点の範囲にある。定期試験の受験者で合格点をとった学生の平均点には、有意の差が見られないことから、コースによる合格者の基礎学力には大きな差がないことが理解できる。

総合評価で合格した学生数は、2011（平成23）年度と2012（平成24）年度の栄養士コースの学生がそれぞれ受験者の約17～18%の11人いるほかは、ほとんど見られない。20%弱の学生が、受講意欲や受講態度、課題の取組み状況やその内容、授業内小テストなどで学修成果を挽回した結果である。

総合評価の結果の合格者の5年間の成績評価は、生活文化コースの学生では約70～77点、養護教諭コースの学生では約70～78点、栄養士コースの学生では約65～72点の範囲にあり、どのコースでも比較的狭い得点範囲に収まっている。

受講学生数が多い栄養士コースでは、追再試験や単位認定試験の受験者数も比較的多いが、合格者数の割合等に共通性は見られない。

(5) 教育課程論

養護教諭コースの2年次学生を対象にした前期開講の教育課程論の講義について、学生の学修成果を表5にまとめた。前述したように、教育課程論では、定期試験の結果をそのまま「総合評価」の成績とした年度が多いので、「総合評価」の欄はデータのない年度が多い。

定期試験の受験者の平均点は、2010（平成22）年度を除くと約56点～66点の11点の範囲に収まっており、安定している。これに対し2010（平成22）年度の定期試験の平均点は約82点と際だって高い。定

表5. 2009（平成21）～2014（平成26）年度・養護教諭コース2年・教育課程論・各試験・受験者数・合格者数・平均点¹⁾等

試験 年度	定期試験				総合評価		総合評価の結果 ⁴⁾				追再試験 ⁵⁾				第1回単位認定試験 ⁶⁾	
	受験者		合格者 ²⁾		合格者 ³⁾		合格者		受験者		合格者		受験者		合格者	
	人数	平均	人数(%)	平均	人数(%)	平均	人数(%)	平均	評価	人数	平均	人数(%)	平均	人数	平均	人数(%)
2009 (平成21)	49人	66.3	33人 (67.3%)	74.6	11人 (22.4%)	52.0	44人 (89.8%)	69.0	76.8	5人	53.4	0人 (0%)	-	5人	61.4	2人 (40.0%)
2010 (平成22)	48人	82.4	45人 (93.8%)	84.4	-	-	-	-	-	2人	-	2人 (100%)	-	4人	40.3	0人 (0%)
2011 (平成23)	41人	61.2	27人 (65.9%)	74.4	-	-	-	-	-	12人	-	7人 (58.3%)	-	4人	-	2人 (50.0%)
2012 (平成24)	60人	60.2	33人 (55.0%)	74.2	9人 (15.0%)	55.6	42人 (70.0%)	70.2	74.9	10人	-	3人 (30.0%)	-	6人	-	1人 (16.7%)
2013 (平成25)	57人	56.4	25人 (43.9%)	69.0	-	-	-	-	-	29人	49.4	4人 (13.8%)	64.3	18人	65.6	15人 (83.3%)
2014 (平成26)	65人	60.8	36人 (55.4%)	73.7	-	-	-	-	-	23人	54.6	12人 (52.2%)	65.9	[7人]	-	-

注1) 平均は平均点で100点満点。(%)は受験者数に対する比。-印はデータがないケース。カッコ[]内の数値は暫定値である。

注2) 定期試験の合格者は筆記試験で60点以上の得点者。

注3) 総合評価合格者は、定期試験の得点が60点以下で、総合評価で合格した人数と定期試験の平均点。2011年度、2013年度、2014年度は定期試験の結果を最終成績としたため該当者なし。

注4) 総合評価の結果は、定期試験と総合評価で合格した全合格者の人数と定期試験の平均点、評価は総合評価の平均点。各年度の総合評価の内容は次の通り。

2009年度は、受講意欲と受講態度20%、課題レポートの取組み状況と内容20%、定期試験の結果60%で総合評価とした。

2010年度は、3回の授業内テストの結果と定期試験の結果を評価の配分比率を定めずに総合評価とした。

2012年度は、受講意欲と受講態度30%、定期試験の結果70%で総合評価とした。

注5) 追再試験は筆記試験のみで評価。追試験は80点以上の点数を取得しても80点、再試験は60点以上の点数を取得しても60点と評価されるが、ここでは実際に取得した点数を使用した。

注6) 単位認定試験は3回実施されているが、2回目と3回目のデータは割愛した。単位認定試験の受験者数には過年度不合格者数を含む。

定期試験の合格者の年度ごとの人数比は、約94%と最も高かった2010(平成22)年度と約44%と最も低かった2013(平成25)年度を除くと、約55%～67%の約13%の範囲に収まっている。2010(平成22)年度と2013(平成25)年度では約50%以上の開きがあり、これは合格者の平均点約84点と約69点との結果とも並行している。他年度の合格者の平均点は、約74点～75点と狭い範囲に分布しているのが大きな特徴となっている。

定期試験では合格点を取得できなかったが、平常の学修成果により合格した学生の総合評価の結果は、2009(平成21)年度と2012(平成24)年度にのみに見られるが、合格者の定期試験の平均点は、他コースの他の教科と比較しても特に高得点という訳ではなく、同じコースの文章表現法(表4)の結果と比較しても同様の結果である。

追再試験の結果を見ると、2011(平成23)年度以降は受験者数が10人～29人と増加気味で、合格者数の比は約14%～58%である。該当学生の人数が少ないので、有意な説明はできない。

単位認定試験については、2013(平成25)年度に該当人数が多かったが、合格者も多かったことが分かる。

(6) 分析結果の考察

各教科の分析結果で、2010(平成22)年度の受講生について、他年度に比較して際だった現象が幾つか見られた。

養護教諭コースの2010(平成22)年度受講生(2009年度入学)の教育課程論(表5)の定期試験の平均点が約82点、及び、合格者数の比が約94%、その平均点が約84点と際だって高い現象が見られた。

また、栄養士コースの2010(平成22)年度受講生の化学(表1)の定期試験の合格者数の比が約45%と他年度に比較して高い水準であった事実が見られた。

こども教育コースでは、2010(平成22)年度の受講生について、教育実習指導(表2)と教育原理(表3)の学修結果で際だった現象が見られた。この年度の入学生は62人であるが、学年進行に伴い例年に比べても多い14人の退学者と5人の留年者を出している学年である。教育実習指導では、定期試験の受験者の平均点が約81点と他年度より約21点以上高く、合格者数の比も約94%と他年度より約40%以上高く、合格者の平均点も約83点と他年度より約10点も高い。教育原理では、定期試験の受験者の平均点が約58点と他年度より約11点以上も高く、合格者数の比も46%と他年度より約13%高い数値であった。

過去10年間に現役で短期大学に入学した学生が、短期大学入学以前にどのような学校教育の学習履歴を

もつのかを表6にまとめた。誕生年によって、小学校、中学校、高等学校でどの年度に告示された学習指導要領のもとで学習してきたのかを示している。特に、1998（平成10）年に告示され、2002（平成14）年度から施行された小学校学習指導要領と中学校学習指導要領、及び1999（平成11）年に告示され2003（平成15）年度から施行された高等学校学習指導要領に着目してみた。これらの学習指導要領によっていわゆる「ゆとり教育」が導入され、学校完全週5日制となり、1989（平成元）年告示の学習指導要領と比べ総授業時数も、小学校では5,785から5,367へ418授業時数（約7.2%）減少し（表7）、中学校では3,150から2,940へと210授業時数（約6.7%）減少した（表8）。

表6を見ると、2009（平成21）年度入学生は小学校1～3年の時のみ、2010（平成22）年度入学生は小学校1年の時のみ、それぞれ1989（平成元）年告示の学習指導要領で学び、それ以上の学年では高等学校まで、いわゆる「ゆとり教育」が導入された学習指導要領のもとで学んでいる。したがって、2009（平成21）年度と2010（平成22）年度の両年度の短期大学入学生が他年度の入学生と比較して基礎学力が高い理由とは考えられない。

さらに、過去10年間の高等学校卒業生数と、短期

大学の入学志願者数、入学志願倍率、受験者数、合格者数、本科入学者数、高校卒業生数に対する短期大学入学者数の比、本科在籍者数、学校数を表9に示した。

2009（平成21）年度の短期大学本科入学者数は、2008（平成20）年度と比べて約4,300人減少しており、高等学校卒業生の短期大学入学志願倍率は1.4倍と、過去10年間で最も低くなっている。このことから、2009（平成21）年度の養護教諭コースの入学生が、高い競争率の中で入学し、教育課程論の定期試験の平均点が際だって高い理由とは考えにくく、何らかの他の要因によるものと考えられる。

一方、2010（平成22）年度には、短期大学の学校数は2009（平成21）年度と比べて更に11校減少し、高等学校卒業生の短期大学入学志願者数は、わずか32人の減少で、短期大学の受験者数は2009（平成21）年度より79人増加している。2009（平成21）年度と比べ、短期大学本科入学者数の減少は約1,680人に過ぎない。入学試験別の入学者のデータにアクセスできないので確かなことは不明であるが、前述のことから2010（平成22）年度の入学生は、前年度の入学生に比べ高い競争率のなかで入学し、その結果入学生の学力が全学的に他の年度より高かったのではないかと考えられる。それが栄養士コースの化学の定期試験

表6. 短期大学現役入学者の学校教育の学習履歴環境

短大入学年度	生誕年	小学校入学年度	施行小学校学習指導要領	中学校入学年度	施行中学校学習指導要領	高等学校入学年度	施行高等学校学習指導要領
2004 (平成16)	1985 (昭60)	1992 (平4)	小1～6：1989年	1998 (平10)	中1～2：1989年 中3：1998年移行措置	2001 (平13)	1999年 移行措置
2005 (平成17)	1986 (昭61)	1993 (平5)	小1～6：1989年	1999 (平11)	中1：1989年、中2～3： 1998年移行措置	2002 (平14)	1999年 移行措置
2006 (平成18)	1987 (昭62)	1994 (平6)	小1～6：1989年	2000 (平12)	中1～2：1998年移行措置、 中3：1998年	2003 (平15)	1999年
2007 (平成19)	1988 (昭63)	1995 (平7)	小1～5：1989年 小6：1998年移行措置	2001 (平13)	中1：1998年移行措置、中 2～3：1998年	2004 (平16)	1999年
2008 (平成20)	1989 (平元)	1996 (平8)	小1～4：1989年 小5～6：1998年移行措置	2002 (平14)	中1～3：1998年	2005 (平17)	1999年
2009 (平成21)	1990 (平2)	1997 (平9)	小1～3：1989年、小4～5： 1998年移行措置、小6：1998年	2003 (平15)	中1～3：1998年	2006 (平18)	1999年
2010 (平成22)	1991 (平3)	1998 (平10)	小1～2：1989年、小3～4： 1998年移行措置、小5～6：1998年	2004 (平16)	中1～3：1998年	2007 (平19)	1999年
2011 (平成23)	1992 (平4)	1999 (平11)	小1：1989年、小2～3：1998年 移行措置、小4～6：1998年	2005 (平17)	中1～3：1998年	2008 (平20)	1999年
2012 (平成24)	1993 (平5)	2000 (平12)	小1～2：1998年移行措置、小3 ～6：1998年	2006 (平18)	中1～3：1998年	2009 (平21)	1999年
2013 (平成25)	1994 (平6)	2001 (平13)	小1：1998年移行措置 小2～6：1998年	2007 (平19)	中1～2：1998年、中3： 2008年移行措置	2010 (平22)	1999年
2014 (平成26)	1995 (平7)	2002 (平14)	小1～6：1998年	2008 (平20)	中1：1998年、中2～3： 2008年移行措置	2011 (平23)	1999年

注1）昭：昭和、平：平成。各施行学習指導要領は、国立教育政策研究所の学習指導要領データベースによる。

注2）施行学習指導要領で「移行措置」とは、次の学習指導要領に移行するために前倒して新しい学習指導要領を実施する措置をいう。

注3）1998（平成10）年（2002（平成14）年施行）の小学校及び中学校の学習指導要領、1999（平成11）年（2003（平成15）年施行、ただし2002年以降数次にわたり一部改訂）の高等学校学習指導要領により、いわゆる「ゆとり教育」が導入されて学校週5日制となった。

注4）2002（平成14）年1月17日に当時の遠山敦子・文部科学大臣が、全国都道府県教育委員会連合会の総会で5項目からなる「学びのすすめ」というアピールを発表し、行き過ぎた「ゆとり教育」の是正を行なうことを訴え、翌2003年に中央教育審議会により学習指導要領の一部改訂が答申され、2003年12月から施行された。

表7. 短大現役入学生に関わる小学校学習指導要領で定められた

各教科	学習指導要領		学 年						計
	告示年	施行年	第1	第2	第3	第4	第5	第6	
	国語	1977年	1980年	272	280	280	280	210	
	1989年	1993年	306	315	280	280	210	210	1,601
	1998年	2002年	272	280	235	235	180	175	1,377
社会	1977年	1980年	68	70	105	105	105	105	558
	1989年	1993年	-	-	105	105	105	105	420
	1998年	2002年	-	-	70	85	90	100	345
算数	1977年	1980年	136	175	175	175	175	175	1,011
	1989年	1993年	136	175	175	175	175	175	1,011
	1998年	2002年	114	155	150	150	150	150	869
理科	1977年	1980年	68	70	105	105	105	105	558
	1989年	1993年	-	-	105	105	105	105	420
	1998年	2002年	-	-	70	90	95	95	350
生活	1977年	1980年	-	-	-	-	-	-	-
	1989年	1993年	102	105	-	-	-	-	207
	1998年	2002年	102	105	-	-	-	-	207
総授業 時数	1977年	1980年	850	910	980	1,015	1,015	1,015	5,785
	1989年	1993年	850	910	980	1,015	1,015	1,015	5,785
	1998年	2002年	782	840	910	945	945	945	5,367

注1) 1単位時間は45分。

表8. 短大現役入学生に関わる中学校学習指導要領で定められた

各教科	学習指導要領		学 年			計
	告示年	施行年	第1	第2	第3	
	国語	1989年	1993年	175	140	
	1998年	2002年	140	105	105	350
	2008年	2012年	140	140	105	385
社会	1989年	1993年	140	140	70 ~ 105	350 ~ 385
	1998年	2002年	105	105	85	295
	2008年	2012年	105	105	140	350
数学	1989年	1993年	105	140	140	385
	1998年	2002年	105	105	105	315
	2008年	2012年	140	105	140	385
理科	1989年	1993年	105	105	105 ~ 140	315 ~ 350
	1998年	2002年	105	105	80	290
	2008年	2012年	105	140	140	385
外国語	1989年	1993年	105 ~ 140	105 ~ 140	105 ~ 140	315 ~ 420
	1998年	2002年	105	105	105	315
	2008年	2012年	140	140	140	420
総授業 時数	1989年	1993年	1,050	1,050	1,050	3,150
	1998年	2002年	980	980	980	2,940
	2008年	2012年	1,015	1,015	1,015	3,045

注1) 1単位時間は50分。

表9. 高等学校卒業生数と短期大学志願者数・志願倍率・受験者数・合格者数・本科入学者数
・高校卒業生数に対する短期大学入学者数の比・本科在籍者数・学校数

年度	高等学校	短期大学							
	卒業生数	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	本科入学者数	入学者/全高卒者比	本科在籍者数	学校数
2004 (平成16)	1,235,012	211,867	2.0	205,517	132,930	101,846	8.25%	225,995	508
2005 (平成17)	1,202,738	190,280	1.9	184,503	125,293	94,657	7.87%	212,200	488
2006 (平成18)	1,171,501	166,199	1.7	161,627	116,275	83,214	7.10%	195,233	468
2007 (平成19)	1,147,159	144,474	1.6	140,877	108,560	77,189	6.73%	179,958	434
2008 (平成20)	1,088,170	126,789	1.5	123,726	98,150	70,203	6.45%	166,448	417
2009 (平成21)	1,063,581	114,820	1.4	112,378	91,006	65,897	6.20%	155,127	406
2010 (平成22)	1,069,129	114,788	1.5	112,457	88,395	64,220	6.01%	149,633	395
2011 (平成23)	1,061,564	110,460	1.5	108,027	83,920	61,435	5.79%	145,047	387
2012 (平成24)	1,053,180	104,382	1.5	102,080	79,244	57,620	5.47%	137,282	372
2013 (平成25)	1,088,124	105,785	1.5	103,280	79,230	58,605	5.39%	133,714	359
2014 (平成26)	1,047,391	101,238	1.5	98,822	76,753	55,937	5.34%	131,325	352

注1) 高等学校卒業生数、短大本科入学者数、短大本科学生数、短大校数

- (1) 2004(平成16)～2005(平成17)年度：文部科学省、2005(平成17)年度学校基本調査
- (2) 2006(平成18)～2007(平成19)年度：文部科学省、2007(平成19)年度学校基本調査
- (3) 2008(平成20)～2009(平成21)年度：文部科学省、2009(平成21)年度学校基本調査
- (4) 2010(平成22)～2011(平成23)年度：文部科学省、2011(平成23)年度学校基本調査
- (5) 2012(平成24)～2013(平成25)年度：文部科学省、2013(平成25)年度学校基本調査
- (6) 2014(平成26)年度：2014(平成26)年度学校基本調査

注2) 短大志願者数、志願倍率、受験者数、合格者数

- (1) 2004(平成16)年度～2005(平成17)年度：国立国会図書館保存、文部科学省、平成17年度公私短期大学入学者選抜実施状況
- (2) 2006(平成18)年度：国立国会図書館保存、文部科学省、平成18年度公私短期大学入学者選抜実施状況
- (3) 2007(平成19)～2008(平成20)年度：文部科学省、平成20年度公私短期大学入学者選抜実施状況
- (4) 2009(平成21)～2010(平成22)年度：文部科学省、平成22年度公私短期大学入学者選抜実施状況
- (5) 2011(平成23)～2012(平成24)年度：文部科学省、平成24年度国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要
- (6) 2013(平成25)～2014(平成26)年度：文部科学省、平成26年度公私短期大学入学者選抜実施状況

注3) 高等学校卒業生数に対する短大本科入学者数の比(%)は著者が算出

の合格者数の比が高い水準であったことや、こども教育コースの教育実習指導と教育原理の定期試験受験者の平均点や合格者数の比が高かった要因ではないかと類推される。

まとめ

今後も変化の激しい社会状況が続くと予測されることから中央教育審議会の大学分科会は、2012（平成24）年3月26日に「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」と題する審議のまとめを公表して、「確かな学力」と「生きる力」を身に付けた学生を育成するのが大学の責務であると答申している。現在の大学教育の現状に60%以上の国民が満足していないという世論調査（2011年1月1日朝日新聞18面）の結果や、学生の学修時間の現状（2007年東京大学・大学経営政策センター）の調査結果を踏まえ、答申は、大学での教育の更なる改善や改革を求めている。

答申は、大学に学生の学修時間の実質的な増加や確保を求め、学生に学ぶ習慣や主体的に考える力を育成し、大学教育を質的に転換することを求めている。そのための取組みの一つとして、学生の学修到達度を測る方法等の研究や開発とその活用をあげている。

一方、2013（平成25）年1月の閣議決定により、内閣の最重要課題の一つである教育改革を推進するための総理大臣直属の機関として内閣官房に置かれている教育再生実行会議は、2014（平成26）年7月までに、いじめの問題、教育委員会制度、これからの大学教育、高大接続と大学入学者選抜、学制の在り方の5次の提言を行なっている。2013（平成25）年5月28日に出された「これからの大学教育等の在り方について」と題する第三次提言では、2017（平成29）年までの5年間を「大学改革実行集中期間と位置づけ」、先進的な大学改革の取組を実施する大学を支援する目的で「大学教育再生加速プログラム」の公募を行なった。申請分野は、「アクティブ・ラーニング」（平成26年度の短大からの申請9件、採択0件）、「学修成果の可視化」（同申請7件、採択1件、帝京大学申請不採択）、「アクティブ・ラーニングと学修成果の可視化の複合領域」（同申請13件、採択3件）、「入試改革」（同申請1件、採択0件、帝京平成大学申請不採択）、「高大接続」（同申請2件、採択0件）の5分野である。

また、2010（平成22）年に改訂された短期大学基準協会の第三者評価要綱では、基準ⅠやⅡやⅢの柱の一つとして「学生の学習成果」をあげている。例えば、基準Ⅰ-B-2-(3)には、「学生の学習成果を量

的・質的データとして測定する仕組みを持っている」、基準Ⅰ-B-3-(2)には、「学習成果を焦点とする査定（アセスメント）の手法を有している」、基準Ⅱ-A-4-(5)には、「学科・専攻課程の教育課程の学習成果は測定可能である」といった「学生の学習成果」の測定や査定に関わるチェック項目があげられている。

このように、中教審の大学分科会の答申、教育再生実行会議の提言、さらには短期大学基準協会の評価基準等で、学生の学修到達度を測る方法等の研究や開発、学生の学習（修）成果の測定やアセスメントの重要性があげられている。

本学では、2013（平成25）年度に短期大学基準協会の第三者評価を受け、GDP成績評価制度の導入や学生による授業評価アンケートの実施等の学生の学習成果のアセスメントの手法改善に努め、教育の質の向上のためのPDCAサイクルの活用に取り組んでいることが評価された。しかし、2020（平成32）年度の今回の第三者評価では、学生の学習成果についてより踏み込んだアセスメント手法の改善や実効性が求められると考えられる。

以上のように、社会的な状況や校務上の課題を考慮すると、学生の学修成果の測定方法やアセスメント方法の研究と開発や、学生の学修成果の評価の可視化と透明性を確保する方法が必要であると考え、その端緒とすべく本報告により学生の学修成果の分析の可能性を試みた。

思いばかりが先走って実質的な分析の成果があがっていないきらいもあるが、受講学生数も100人以下でありデータ量の少ない中で統計的な手法を取り入れるには困難があるため、定期試験の結果を用いて分析する手法を採らざるを得なかった。しかし、所属コース以外の講義を担当していたので、コースごとの特徴や入学年度による特徴などを明らかにすることができたと考えている。

一方で、受講意欲と受講態度、課題の取組み状況と内容、授業内小テスト等の学生の平常の学習活動を客観的に測定する方法や、思考力、判断力、表現力等の「生きる力」がどれ程身に付いたのかを測定する基準作り（数値化）を、大学全体ですすめる必要もあると考える。また、今の所該当する学生数は少ないが、「成績逆転者」について、評価の公平性を確保しながら、どのように教育的配慮を行なうのか、あるいは行なわないのかなど、今後検討しなければならない課題もあると考える。

（2014年11月投稿、受理）